

事業所数と従業者数

産業大分類		H26		R3	
		事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
第一次産業		20	291	24	275
	農業、林業	15	194	19	204
	漁業	5	97	5	71
	農業, 林業, 漁業 間格付不能	0	0	0	0
第二次産業		626	6, 318	570	6, 558
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	2	8
	建設業	377	2, 456	367	2, 526
	製造業	249	3, 862	201	4, 024

市内事業所関係資料

産業大分類		H26		R3	
		事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
第三次産業		3, 299	29, 532	2, 900	29, 622
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	458	12	247
	情報通信業	18	70	15	33
	運輸業、郵便業	73	1, 397	72	1, 400
	卸売業、小売業	1, 063	6, 638	870	5, 872
	金融業、保険業	77	791	71	652
	不動産業、物品賃貸業	122	465	132	441
	学術研究、専門・技術サービス業	101	478	97	540
	宿泊業、飲食サービス業	610	3, 076	468	2, 608
	生活関連サービス業、娯楽業	404	1, 366	340	1, 015
	教育、学習支援業	159	2, 418	145	2, 965
	医療、福祉	266	5, 575	276	5, 804
	複合サービス事業	33	488	31	400
	サービス業（他に分類されないもの）	307	2, 146	312	2, 217
	公務（他に分類させるものを除く）	51	4, 166	59	5, 428
合計		3, 945	36, 141	3, 494	36, 455

市内事業所関係資料

可燃ごみ排出量の内訳

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	R2比増減
可燃ごみ排出量	生活系	13,312.5 t	12,574.8 t	11,976.4 t	11,485.0 t	10,999.4 t	△2,313.1 t △17.4%
	事業系	6,837.8 t	6,792.2 t	6,475.8 t	6,252.7 t	6,071.3 t	△766.5 t △11.2%
	合計	20,150.3 t	19,366.9 t	18,452.2 t	17,737.7 t	17,070.6 t	△3,079.7 t △15.3%
	収集	生活系	10,385.7 t	10,496.5 t	10,471.9 t	9,979.8 t	△930.9 t △9.0%
		事業系	5,675.3 t	5,646.0 t	5,476.2 t	5,304.5 t	△512.3 t △9.0%
		合計	16,061.0 t	16,142.5 t	15,948.1 t	15,284.3 t	△1,443.2 t △9.0%
	直接搬入	生活系	2,926.8 t	2,078.3 t	1,504.6 t	1,505.2 t	△1,382.2 t △47.2%
		事業系	1,162.5 t	1,146.1 t	999.6 t	948.2 t	△254.3 t △21.9%
		合計	4,089.3 t	3,224.4 t	2,504.1 t	2,453.4 t	△1,636.5 t △40.0%

市内事業所関係資料

環境マネジメントシステム認証取得事業所数

	H26.3	H31.3	R6.3
ISO14001(※)	18	17	18
KES	29	30	25
エコアクション21	1	1	1
合 計	47	48	44

※ISO14001は、認証機関や各社ホームページ等から確認できた範囲内の事業所数

「環境マネジメントシステム」について

- 組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための組織や事業者の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」(EMS)といいます。
- 例として、電気・ガスなどのエネルギーや廃棄物、環境汚染物質の削減などの目標や取組が設定されます。
- EMSには、環境省が策定した「エコアクション21」や、国際規格の「ISO14001」、中小企業でも取り組みやすい「京都環境マネジメントシステム(KES)」などがあります。